

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0402	学力向上推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	児童・生徒の学力向上を図るため、きめ細かな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。					
対象	児童・生徒及び教員					
意図	児童に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得させる。 教師に指導力・授業力を身につけさせる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまき授業サポーター 児童の学力を向上させるための授業サポーターの配置 7校9人配置						
○授業力向上支援事業 外部講師による模範授業・講義の実施 小学校は、国語及び算数を基本とし、毎年度1教科を実施する。 中学校は、国語・社会・数学・理科・英語を基本とし、毎年度2教科を実施する。						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	40	40	40
			実績	37	33	
②	研修会の実施回数	回	計画	7	3	3
			実績	7	3	
③	研修会への参加教員数（小中学校）	人	計画	250	75	75
			実績	241	82	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	学習定着度状況調査の到達度（小学校）	%	目標	73.0	73.0	73.0
			実績	75.0	73.0	
②	学習定着度状況調査の到達度（中学校）	%	目標	63.0	63.0	63.0
			実績	60.0	56.0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 平成22年度の県学習定着度状況調査の県平均正答率（小学校72.0 中学校60.9）を超える数値を目標としている。平成25年度は、中学校の県平均正答率が60.4となっているが、英語の定着度の伸びが鈍く、今後改善を図っていく必要があると思われる。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	学力向上は本市の教育課題の一つであり、本事業はその課題解決に大きく役立っている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	サポーターの増員を図ることにより、さらに少人数指導の充実が図られる余地がある。 外部講師による模範授業等から学んだ内容を、教師が自らの授業に生かしていくことで、児童生徒の学習理解度が高まる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	授業サポーターに要する人件費及び学力向上支援事業の講師の謝金・旅費であり削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県による少人数指導加配と組み合わせて適正な配置を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
人数の多い学級に授業サポーターを配置することにより、国語と算数の少人数指導が充実し、個別の児童に対応することが可能となったことで、基礎・基本の定着が図られた。また、授業力向上支援事業により、外部講師による授業および講義を行うことで、教員の授業力向上が図られている。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	10	01	03	0402	学力向上推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,077	8,736		△ 341
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,077	8,736		△ 341

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標  
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯  
児童生徒の学力向上を図るためには、少人数指導によるきめ細かな指導の充実と、教師の授業力及び指導力の向上が必要であると考え、この事業を開始した。

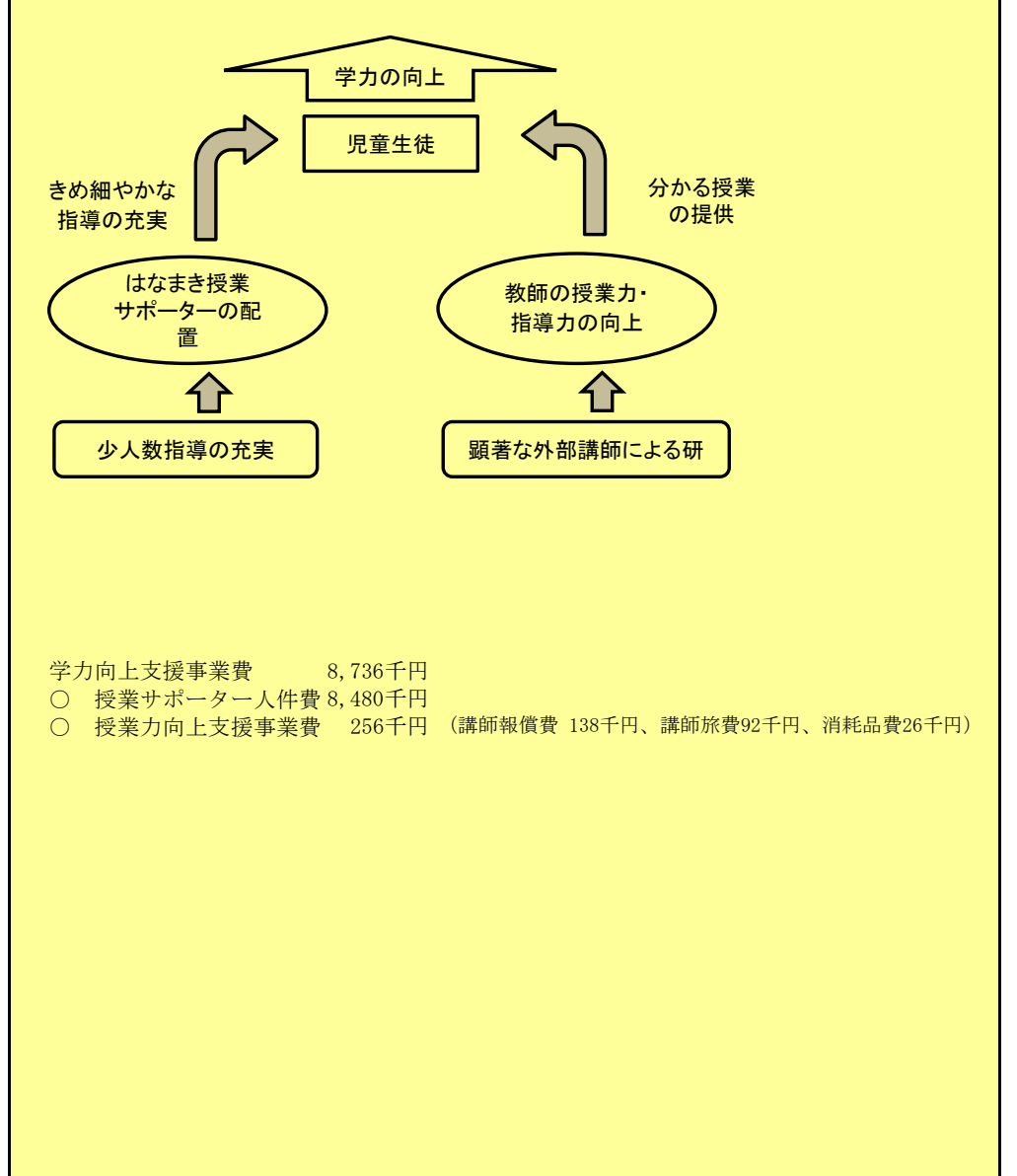
事業概要  
○はなまき授業サポーター  
児童の学力を向上させるための授業サポーターの配置 7校9人配置  
○授業力向上支援事業  
外部講師による模範授業・講義の実施  
小学校は、国語及び算数を基本とし、毎年度1教科を実施する。  
中学校は、国語・社会・数学・理科・英語を基本とし、毎年度2教科を実施する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○国・県の少人数加配と本事業の組み合わせで全ての30人超学級に配置することが望ましいが、現在の人数では対応が難しい状況にあることから、各校の状況を鑑みながら、より効果的な配置に努めていく。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-30-338 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



学力向上支援事業費 8,736千円  
○ 授業サポーター人件費 8,480千円  
○ 授業力向上支援事業費 256千円 (講師報償費 138千円、講師旅費92千円、消耗品費26千円)